

平成13年12月期

中間決算短信(連結)

平成13年8月9日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所(東証・大証・名証各第1部)

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 古田 俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成13年8月9日

1.平成13年6月中間期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年6月中間期	661,395	26,455	20,029
平成12年6月中間期			
平成12年12月期	1,399,108 0.2	76,550 4.5	12,845 82.6

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成13年6月中間期	2,448	485	472
平成12年6月中間期			
平成12年12月期	15,706	3154	

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 517百万円 12年6月中間期 百万円 12年12月期 50百万円
 期中平均株式数(連結) 13年6月中間期 504,521,189株 12年6月中間期 株 12年12月中間期 497,990,878株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年6月中間期	1,397,917	364,640	26.1	72075
平成12年6月中間期				
平成12年12月期	1,389,827	356,008	25.6	71504

(注)期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期 505,917,148株 12年6月中間期 株 12年12月期 497,992,540株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年6月中間期	54,999	17,734	46,509	16,361
平成12年6月中間期				
平成12年12月期	61,006	24,280	53,422	24,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)1社 持分法(新規)社(除外)社

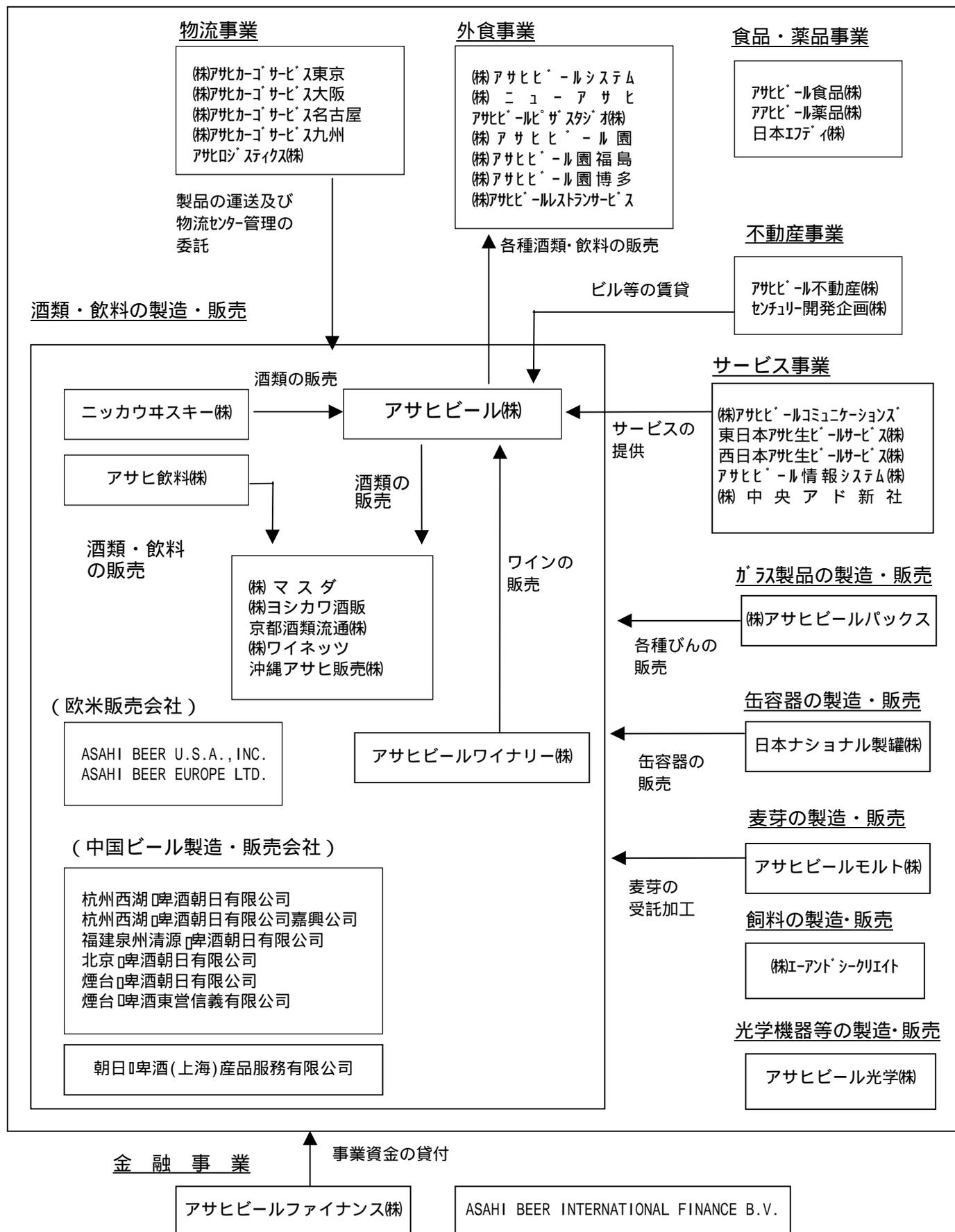
2.平成13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,490,000	61,000	11,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)21円74銭

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 81 社及び関連会社 9 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下の通りです。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、社会やお客様とともに発展し続ける企業となることを目指しております。

本年をスタートの年とするグループ中期経営計画においては、グループビジョンとして『食』と『健康』を掲げております。『食』と『健康』に関する事業を通して、新しい時代における人々の楽しく・心豊かな生活文化の創造に挑戦してまいります。

具体的な事業については、酒類全般、飲料、食品、薬品事業をコア事業と位置づけ、その他あらゆる事業分野において、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいります。

また内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 中長期的なグループ経営戦略と課題

(1) 中長期事業戦略と課題

当社は、平成12年10月に、2001年から2004年までの4ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、各事業について以下の中期戦略を定めました。

基幹事業（酒類・飲料事業）

酒類事業につきましては、アルコール市場の成熟化、お客様のニーズの高度化・多様化といった市場の変化に対応するため、「総合酒類提案型企業」への変革を目指してまいります。

このため、本年4月1日付けでニッカウヰスキー(株)との営業統合を行い、総合酒類企業としての事業体制を確立いたしました。お客様への総合営業提案力、商品開発力を高めるとともに、事業運営での効率性を高め、市場における競争力の強化を図ってまいります。

また、商品戦略におきましては、本年2月の発泡酒「アサヒ本生」発売により発泡酒市場に参入するとともに、成長分野であるチューハイ市場にも参入いたしました。今後も成長分野を中心に、お客様のニーズにお応えする商品の拡充を図ってまいります。

飲料事業につきましては、マーケティング組織の強化や営業体制の革新などにより、競争力のある商品開発と営業提案力の強化を図ってまいります。

準基幹事業（食品・薬品事業）

食品・薬品事業につきましては、将来の収益の柱となる成長分野として健康食品及びセルフメディケーションの分野で成長を目指してまいります。そのための商品開発体制やM&Aによる経営資源の拡充などを行ってまいります。

海外ビール事業

海外事業につきましては、中国・アジア、北米、欧州を主要拠点として、積極的な活動を展開しております。特に市場の成長性が高い中国・アジアを当社の重点市場と位置付け、更なる成長を図ってまいります。

(2) 中長期財務戦略と課題

平成12年12月期決算をもって有価証券の含み損を概ね処理することができ、懸案でありました「財務リストラ」に目途がつかしました。また平成13年より適用の退職給付会計につきましては、平成13年度に退職給付会計基準変更時差異を一括処理する予定であります。

中長期的には、基幹事業のキャッシュフローを成長分野の事業投資に配分しながら、企業価値の向上に努めてまいります。またグループ事業の再編等、グループ中期経営計画の諸施策を確実に実行することにより、グループ事業全体の収益性を改善し、連結ROE等の経営指標の向上を目指してまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) コーポレートガバナンスの改革

当社は、激変する経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応していくため、平成12年3月に執行役員制を導入するとともに社外取締役を3名に増員いたしました。また取締役、監査役、執行役員の候補及び報酬を取締役に提案する指名委員会、報酬委員会を設置いたしました。

(2) グループ業績評価制度の導入

本年よりグループ各社の業績評価制度を導入いたしました。投下資本収益率等の財務指標や経営計画の達成度等の客観的な基準により各社の業績を評価し、各社の経営責任者の報酬に反映してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 連結営業概況

当中間期のがわが国経済は、米国経済減速の影響による輸出の落ち込みやそれに伴う企業の生産減少に加え設備投資が低迷するなど、景気は後退局面入りの様相を強めており、個人消費は引き続き低迷しております。

酒類業界におきましては、長引く景気低迷のなかで、酒類総需要は近年横這いを続けています。一方、アルコール消費の多様化により酒類カテゴリー間の競争は激しさを増すとともに、酒類消費全般にわたり低価格化傾向が続いております。このような需要構造の変化に伴い、流通チャネルにおいても量販業態への大幅なシフトと卸しにおける系列化、集約化等の統廃合が加速され、さらに価格競争の激化と相まって厳しい状況が続いております。

ビール・発泡酒全体の課税数量は、前年同期比 3.8% 増となりましたが、これは発泡酒市場の拡大によるものであり、ビール市場は前年比 10% 減と大幅に減少しております。また、ウイスキー、ワインなどの酒類も前期比減少しておりますが、焼酎につきましては、前年を大幅に上回り市場が拡大しております。また飲料業界は、個人消費の低迷の影響により出荷函数では前年比 3% の増加にとどまったものと推定されます。

このような状況の下、当社グループは、飲料事業の不振はあるものの、酒類事業において、ビールのみならず、発泡酒、ウイスキー、焼酎、チューハイ等、カテゴリーを超えた幅広い商品を総合的にご提案できる体制を整え、業界環境の変化への対応を目指しました。

以上により当中間期の連結業績は、売上高 661,395 百万円、営業利益 26,455 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) 事業セグメント別営業概況

酒類事業

酒類業界をとりまく環境の変化に対応し酒類事業の競争力を強化するため、ニッカウヰスキー(株)の営業部門を当社に統合し、総合酒類販売体制を整えました。今期の酒類事業における方針を「ビール・発泡酒市場での確固たる地位の構築」「総合酒類事業の基盤の確立」として、積極的な事業展開を進めております。

ビール・発泡酒部門においては、主力商品「アサヒスーパードライ」のブランド力をいっそう向上させる商品戦略を進めるとともに、「アサヒ本生」を発売し発泡酒市場に参入、積極的な営業施策を展開し、ビール・発泡酒総市場におけるご支持拡大を目指しました。この結果、本年 1～6 月の大手 5 社全体のビール・発泡酒合計の課税出荷数量が前年同期比 3.8% 増となるなか、当社は、前年同期比 9.4% 増と業界平均を大きく上回り 2 桁近い伸びとなりました。これにより、当社の本年上半期のビール・発泡酒市場におけるシェアは、前年同期比で 1.9 ポイント上昇し、37.5% となり、半期ベースでの過去最高シェアを記録いたしました。

商品別では、「アサヒスーパードライ」がビール市場全体の縮小の影響を受けたものの、市場全体の前年平均を上回り、引き続きビール市場全体の内での支持率を上げております。発泡酒「アサヒ本生」は本年 2 月下旬の発売以来大きな反響をいただき、本年 6 月までの累計売上が 1,805 万箱(1 箱は大塚 20 本換算)となり、当初の予想を大きく上回りきわめて好調に推移しております。

ウイスキー部門におきましては、本年 4 月の営業統合による販売体制強化に伴い、「ブラックニッカクリアブレンド」など家庭用市場向け商品の拡販と、業務用市場でのピュアモルトウイスキー「竹鶴」などの取り扱い料飲店の拡大を進めました。本年上半期の国産ウイスキー業界全体が 10% のマイナスであったと見込まれるなかで、当社の国産ウイスキー課税出荷量は、前年比 101% と前年を上回るものとなりました。その結果、本年 1～6 月の国産ウイスキー市場での当社のシェアは 20% 程度までアップしたものと見込まれ、営業統合後の総合酒類営業活動の効果が現れております。

また、伸張が続く低アルコール飲料市場に向けて本年 5 月に発売いたしました「アサヒチューハイ ゴリツチュ」は、発売から本年 6 月までの累計売上が 100 万箱(1 箱は 250ml×12 本)となり、好調な出足となりました。

以上の結果により、当中間期の酒類事業の売上高は 537,394 百万円となりました。又、営業利益につきましては、33,994 百万円となりました。

飲料・食品事業

飲料事業においては、主要カテゴリーである「三ツ矢サイダー」、「アサヒ十六茶」のブラッシュアップを実施、新たな広告キャラクターを起用したほか、消費者キャンペーンを実施し、ブランドの強化を図りました。また伸張著しい緑茶市場では「アサヒ旨茶」を、健康飲料分野では生活応援飲料「アサヒちゃら」を発売し、更にアサヒビールグループとしての優位性を最大限に活かしたこだわり麦茶「アサヒ麦水」を発売するなど、活発な新商品提案活動を展開いたしました。しかし、「アサヒ旨茶」、「アサヒちゃら」等の新商品は計画以上の売上を上げることができたものの、既存商品が予想以上に減少しこれをカバーするに至らず、当中間期の売上数量は前年同期比 10.3% 減となりました。利益につきましても、コストダウンによる売上原価の低減、収益基盤の強化に向けた販売促進経費の効率的活用を進めましたが、売上数量減少による利益の減少を吸収するには至りませんでした。

食品事業においては、酵母エキス製造時の副産物であるビール酵母細胞壁の商品化に成功したこと、中国やベトナムからの輸入食材が好調であったこと等の要因もあり、売上高は前年比 114%と好調に推移いたしました。利益につきましては、業務用冷凍食品の拡販施策として宅配便による販売を開始したこと等による先行投資的な経費の使用もあり、営業利益は前年を若干下回りました。

以上の結果、当中間期の飲料・食品事業の売上高は 97,854 百万円、営業損益は 1,495 百万円の損失となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産販売は減少したものの、事務所・倉庫等の賃貸収入はほぼ前年並みの売上を確保し、順調に推移しております。当中間期の売上高は 1,534 百万円、営業利益は 1,148 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、特に薬品事業において、ビール酵母ダイエットブームによりクッキング用ビール酵母が大幅に売上増となり、営業利益も大幅に増加いたしました。以上の結果、その他の事業の当中間期売上高は 24,612 百万円、営業利益は 202 百万円となりました。

(3)連結利益の状況

当中間期の経常利益は 20,029 百万円、中間純利益は 2,448 百万円となりました。

本年度より適用となりました退職給付会計への移行時差異につきましては、当期にて一括処理をいたします。なお、当中間期におきましては、年間計上額の 1/2 にあたる 10,229 百万円を計上しております。

当社単体の当中間期の業績につきましては、売上高は 510,014 百万円(前期比 6.3%増)、営業利益は 28,293 百万円(前期比 7.7%減)、経常利益は 18,685 百万円(前期比 18.6%減)、中間純利益は 2,278 百万円(前期比 74.5%減)となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況

当中間期は、税金等調整前中間純利益 4,910 百万円、減価償却費 25,728 百万円その他、退職給付引当金の積み増し等現金支出を伴わない費用、損失等を調整後の営業活動の成果としては酒類、飲料等の基幹事業を中心に合計 54,999 百万円の営業キャッシュフローを得ました。

投資活動においては、ビール及び飲料の新工場建設及び製造設備の拡充投資を中心に 31,761 百万円を支出しました。金融資産の圧縮による現金回収額等を差し引き、投資活動全体では 17,734 百万円の支出となりました。

財務活動においては、主として金融債務の削減及び配当金支払に 46,509 百万円を使用いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は 16,361 百万円となりました。

2. 通期の見通し(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

本年の国内景気は、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。ビール業界においては、ビールに発泡酒を含めた業界全体の総需要は前年比微増で推移すると思われま

すが、当社の発泡酒発売により、発泡酒市場はさらに拡大すると見込まれます。また、飲料業界においては例年に比して早い梅雨明けの影響等もあり、総需要は拡大するとおもわれますが、個人消費の低迷により、先行きは不透明であります。

当社グループは中期経営計画の本年の目標を達成するにあたり、酒類事業では、ビール事業と洋酒事業の統合により可能となった総合酒類提案型での営業活動を推進し、更なる効果を上げていきます。

飲料事業では「企業革新実践プログラム・フレッシュアップ計画 2 1」実行初年度に当たり、あらゆる面で企業革新を進めてまいります。

以上により、平成 13 年度の連結売上高は、14,900 億円、経常利益は 610 億円、当期純利益は 110 億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年6月中間期 (平成13年6月30日現在)	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)
〔資産の部〕		
流動資産	447,926	498,697
現金及び預金	18,826	17,322
受取手形及び売掛金	269,873	254,976
有価証券		79,905
棚卸資産	115,543	94,811
繰延税金資産	4,700	1,755
その他	43,467	52,448
貸倒引当金	4,484	2,522
固定資産	949,990	889,999
有形固定資産	748,837	743,851
建物及び構築物	238,280	236,474
機械装置及び運搬具	215,093	212,873
工具器具備品	55,864	55,860
土地	214,795	213,328
建設仮勘定	24,802	25,313
無形固定資産	10,768	10,860
投資その他の資産	190,384	135,287
投資有価証券	124,422	62,773
繰延税金資産	24,896	27,981
その他	53,655	56,692
貸倒引当金	12,590	12,160
為替換算調整勘定		1,130
資産合計	1,397,917	1,389,827

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年6月中間期 (平成13年6月30日現在)	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)
〔負債の部〕		
流動負債	726,905	660,105
支払手形及び買掛金	100,357	84,542
短期借入金	119,793	126,407
1年以内償還予定社債	64,975	53,018
未払酒税	155,900	139,282
預り金	71,921	74,155
コマ－シャルペーパー	81,000	61,000
その他	132,956	121,699
固定負債	286,841	334,407
社債	131,878	188,040
長期借入金	67,285	74,904
退職給与引当金		31,343
退職給付引当金	40,288	
役員退職慰労引当金	162	
特別修繕引当金	196	172
繰延税金負債	1,713	1,574
その他	45,316	38,372
負債合計	1,013,746	994,513
〔少数株主持分〕		
少数株主持分	19,529	39,305
〔資本の部〕		
資本金	178,086	177,665
資本準備金	176,585	169,457
連結剰余金	8,848	9,009
為替換算調整勘定	1,665	
	365,185	356,132
自己株式	544	123
資本合計	364,640	356,008
負債、少数株主持分及び資本合計	1,397,917	1,389,827

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年6月中間期 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	平成12年12月期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
売上高	661,395	1,399,108
売上原価	461,447	988,738
売上総利益	199,947	410,370
販売費及び一般管理費	173,492	333,819
営業利益	26,455	76,550
営業外収益	4,693	7,156
受取利息	1,064	4,666
受取配当金	584	938
持分法による投資利益	517	50
連結調整勘定償却額	812	
雑収入	1,713	1,501
営業外費用	11,119	70,860
支払利息	4,444	7,061
貸倒引当金繰入額	2,418	4,407
雑損失	4,257	59,391
経常利益	20,029	12,845
特別利益	661	1,652
固定資産売却益	49	1,362
投資有価証券売却益	390	
その他	221	290
特別損失	15,780	32,615
固定資産売却除却損	2,154	7,965
投資有価証券評価損	2,023	1,359
退職給付会計基準変更時差異	10,229	
退職給与引当金繰入額		18,110
ゴルフ会員権売却損等		2,917
その他	1,373	2,262
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	4,910	18,116
法人税、住民税及び事業税	3,482	9,382
法人税等調整額		10,671
少数株主損失()	1,019	1,120
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	2,448	15,706

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年6月中間期 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	平成12年12月期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
連結剰余金期首残高	9,009	36,361
連結剰余金増加高	426	45
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	426	45
連結剰余金減少高	3,035	11,690
配当金	2,987	5,975
役員賞与	48	161
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高		5,554
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	2,448	15,706
連結剰余金中間(期末)残高	8,848	9,009

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年6月中間期 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	平成12年12月期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,910	18,116
減価償却費	25,728	51,790
退職給与引当金の増減額	31,343	18,406
退職給付引当金の増減額	40,239	
貸倒引当金の増減額	2,265	2,190
受取利息及び配当金	1,649	5,604
支払利息	4,444	12,426
持分法による投資利益	517	50
投資有価証券評価損	2,023	1,359
固定資産売却除却損	2,154	7,965
売上債権の増減額	9,872	18,985
棚卸資産の増減額	19,864	8,182
仕入債務の増減額	11,047	8,751
未払消費税の増減額	16,617	1,797
未払消費税等の増減額	2,702	1,854
役員賞与の支払額	48	301
その他	18,218	36,241
小計	61,649	83,101
利息及び配当金の受取額	2,126	6,418
利息の支払額	5,040	16,293
法人税等の支払額	3,737	12,220
営業活動によるキャッシュフロー	54,999	61,006
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,937
定期預金の払戻による収入	1,955	
有形固定資産の取得による支出	31,761	52,874
有形固定資産の売却による収入	592	4,013
無形固定資産の取得による支出	1,639	2,539
投資有価証券の取得による支出	1,095	5,455
投資有価証券の売却による収入	9,906	24,494
貸付金の回収による収入	2,497	3,609
その他	1,810	8,408
投資活動によるキャッシュフロー	17,734	24,280
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	7,140	13,723
長期借入れによる収入	2,429	1,465
長期借入金の返済による支出	7,786	39,906
社債の発行による収入		50,000
社債の償還による支出	44,736	72,014
配当金の支払額	2,987	5,975
少数株主への配当金の支払額	214	511
その他	353	204
財務活動によるキャッシュフロー	46,509	53,422
・現金及び現金同等物に係る換算差額	351	590
・現金及び現金同等物の増減額	8,893	17,287
・現金及び現金同等物の期首残高	24,743	37,948
・連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	512	4,082
・現金及び現金同等物の中間(期末)残高	16,361	24,743

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 主要な連結子会社及び持分法適用会社

連結子会社名

ニッカウモスキー(株)、(株)アサヒビールパックス、アサヒ飲料(株)、(株)アサヒビールシステム、
日本ナショナル製罐(株)、アサヒビールファイナンス(株)他 3 7 社

持分法適用会社名

アサヒビールワイナリー(株)、アサヒビール情報システム(株)他 4 社

(2) 新規連結会社

会社名

日本エフエィ(株)、アサヒレジスタイクス(株)、アサヒビール光学(株)、(株)エーアンドシークワイ、(株)ワイテツ及び沖縄アサヒ販売(株)

理由

重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

(3) 連結除外会社

会社名 アサヒビル管理(株)

理由 連結子会社であるアサヒビール不動産(株)と合併したため。

(4) 主要な非連結子会社

会社名 (株)サンシャイン

理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)マスタ他 1 社の中間決算日は、9 月 30 日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6 月 30 日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券…償却原価法を採用しております。

その他有価証券…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び連結子会社のうち 7 社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,444 百万円)につきましては、当連結会計年度で一括償却し、当中間連結会計期間においては、その 1 / 2 を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は8,727百万円多く計上されており、経常利益は751百万円多く、税金等調整前中間純利益は9,478百万円少なく計上されております。

又、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は257百万円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は425百万円多く計上されております。

また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は67,936百万円、時価は70,035百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,221百万円及び繰延税金負債相当額は877百万円であります。

又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は68,450百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」(当中間連結会計期間1,665百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」の「為替換算調整勘定」に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	平成13年6月期	平成12年12月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	405,440	383,612
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建物及び構築物	17,229	17,616
機械装置及び運搬具	11,278	11,982
土地	37,967	37,617
計	66,475	67,216
対応する債務の額		
短期借入金	5,844	7,658
長期借入金	12,588	13,806
社債	98	108
計	18,530	21,573
3. 偶発債務		
保証債務	5,045	4,384
保証予約	1,669	2,578
経営指導念書等	7,269	9,793
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	1,529	1,672
支払手形	502	651

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計

税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成13年6月期	平成12年12月期
現金及び預金勘定	18,826	17,322
有価証券勘定		79,905
小計	18,826	97,227
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,464	4,033
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等		68,450
現金及び現金同等物	16,361	24,743

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	平成13年6月中間期				平成12年12月期			
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	57,589	108,091	205	165,886	62,940	109,607	240	172,788
減価償却累計額相当額	30,782	58,225	111	89,120	33,224	56,402	120	89,747
中間(期末)残高相当額	26,807	49,865	93	76,766	29,716	53,204	119	83,040

未経過リース料中間期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成13年6月中間期	平成12年12月期
1年以内	26,486	27,298
1年超	57,583	64,244
合計	84,069	91,543

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成13年6月中間期	平成12年12月期
支払リース料	16,738	32,465
減価償却費相当額	13,768	27,745
支払利息相当額	2,057	4,604

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

	平成13年6月中間期	平成12年12月期
1年以内	255	166
1年超	247	221
合計	503	388

有価証券の時価等

当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券

（金額単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場の外国債券	26,627
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,219
優先出資証券	14,000
その他	639
計	56,486

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

（金額単位：百万円）

	平成12年12月期 （平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	68,377	66,849	1,528
債 券	20	19	1
そ の 他	51	61	9
小 計	68,450	66,930	1,519
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	786	806	20
債 券	1	0	1
そ の 他			
小 計	787	807	19
合 計	69,237	67,738	1,499

（注）(1)時価（時価相当額を含む）の算定方法
上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格
店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買価格等

(2) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産に属するもの）	コマーシャルペーパー	7,999 百万円
	買現先の有価証券（債券）	3,455 百万円
（固定資産に属するもの）	店頭売買株式を除く非上場株式	13,209 百万円
	非上場の外国債券	34,170 百万円
	非公募の内国債券	605 百万円
	優先出資証券	14,000 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（金額単位：百万円）

摘要	酒類	飲料食品	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	537,394	97,854	1,534	24,612	661,395	-	661,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	992	1,978	221	109	3,301	(3,301)	-
計	538,387	99,832	1,755	24,721	664,697	(3,301)	661,395
営業費用	504,392	101,327	606	24,518	630,846	4,093	634,939
営業利益	33,994	1,495	1,148	202	33,851	(7,395)	26,455

前連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（金額単位：百万円）

摘要	酒類	飲料食品	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,127,736	216,191	4,194	50,986	1,399,108	-	1,399,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,113	4,678	365	153	7,310	(7,310)	-
計	1,129,849	220,869	4,559	51,140	1,406,419	(7,310)	1,399,108
営業費用	1,043,075	218,860	1,842	51,898	1,315,676	6,881	1,322,558
営業利益	86,774	2,009	2,717	758	90,742	(14,192)	76,550

（注）1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒類.....ビール、発泡酒、ウイスキー他
 - (2) 飲料・食品.....清涼飲料、食品他
 - (3) 不動産.....販売用不動産、賃貸ビル他
 - (4) その他.....ガラス製品、外食事業、薬品事業他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,108百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。
当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,050百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

1. 通貨関連

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成12年12月期（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	13		14	1
	マルク	44		43	0
	ユーロ	5		5	0
	合計	62		63	1

2. 金利関係

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成12年12月期（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	29,000	7,000	589	589
	合計	29,000	7,000	589	589

（注）

- (1) 該当金利スワップ取引は金利変動のリスクをヘッジする目的で契約したものです。
- (2) スワップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
- (3) スワップ取引の契約額等には想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。